日刊産業新聞ホームページ
http://www.japanmetal.com/
E-mail sangyo@sangyo.co.jp
携帯サイト
QRコード
http://www.japanmetal.com/m/

発行所　産業新聞社
東京本社　東京都中央区新川1-8-6　TEL03(5566)8770㈹　FAX03(5566)8185
大阪本社　大阪市西区靭本町1-5-15　TEL06(6443)8551㈹　FAX06(6443)3828
中部支社　名古屋市中区上前津1-4-12　TEL052(331)3371㈹　FAX052(331)3374

日刊
産業新聞
Japan Metal Bulletin

第17537号　日刊(土・日・祝日除く)　©産業新聞社2010年
2010年(平成22年)
6月14日
月曜日

スチール！&アイデア！
ヨドコウ
鋼板
ロール
グレーチング
屋根・壁材
エクステリア
淀川製鋼

鉄リ工業会国際フォーラム
中国需要2億トンに拡大
BIR鉄鋼会長が講演

日本鉄リサイクル工業会が10日に開催した「国際鉄リサイクルフォーラム」で、国際リサイクル協会（BIR）鉄鋼部門会長のクリスチャン・ルーバッハ氏が「世界の鉄スクラップリサイクルにおける最近の傾向と展開」をテーマに基調講演を行い、BIRの試算で2009年の世界鉄スクラップ消費量が前年比13・2％減の4億6000万トンにとどまったことを明らかにした。一方で、今後の中国における鉄スクラップ需要について、「年間約2億トンまで拡大する算定がある」と述べたほか、対ドル・ユーロ安の影響などでEU圏の鉄スクラップ輸出量がアメリカを上回る可能性を示唆。基調講演後にはパネルディスカッションを行い、「今後の東アジアにおけるスクラップ需給の見通し」などについて各国団体の首脳が意見交換した。

基調講演でルーバッハ氏は、インドについて新興国と同様にリサイクル資源の輸入拡大を図り、産業の急成長と発展を支えていく緊急課題に対応する必要性を指摘。同国では年間約500万トンの鉄スクラップを輸入しているが、今後、同国の鉄鋼生産が09年の6000万トンから14年には1億1000万トンに急増することが予想され、「鉄スクラップ輸入量確保は、国内鉄鋼産業の拡大を支えるための急務」とした。

講演するルーバッハ会長

さらに「鉄鋼生産高の急増をけん引する世界市場の輝く新星」とした中国については、09年鉄スクラップ輸入量の国内総消費量は約8300万トンと推定した。中国の鉄スクラップ需要は今後、年間2億トンにまで増えるとの算定も存在するという。

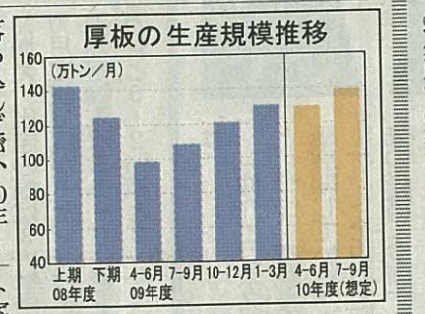
変化の激しい鉄スクラップ輸出入マーケットについては、「今後、ロシアやウクライナ、ポーランド、モロッコといった輸出国が輸入国に変化する可能性がある」ことを示唆。とくにロシアについては09年輸出量がわずか120万トンにとどまっており、「鉄スクラップ供給側としての重要性が下がっている」と言及した。さらにロシアでは10年の回収量が前年比で増加する見込みだが、大部分は国内市場で消費されるという。

ルーバッハ氏は鉄鉱石価格と対ドル・ユーロ安についても触れ、原材料価格の上昇に加えて、為替の影響でEU鉄鋼メーカーの原料輸入価格が高くなる一方で、「EUから輸出は為替によりサポートされ、世界最大の鉄スクラップ輸出地域がアメリカからEU圏に代わる可能性も考えられる」と述べた。（3面に各国パネリストの報告要旨）

厚板
需給急速にタイト化
メーカー月産ピーク回復

厚板の需給が、急速にタイト化している。国内外の需要拡大で、国内厚板メーカーの月間生産量は、2008年度上半期のピーク時並みに戻りつつある。アジアを中心とした需要拡大のほか、国内の在庫調整も終えたことで、生産回復につながっている。メーカーの生産能力は2年前より向上しているが、エネルギー分野向けの高級鋼増加で、生産時の能力負荷が上昇していることもあり、需要に対する生産が追い付かなくなっている。

世界同時不況による需要減退で、厚板生産量は09年4―6月期に月間90万トン台後半まで落ち込んだが、10年1―3月期は月間130万トン弱、足元の4―6月期も同水準の回復傾向が見え、7―9月期には08年度上半期の月間140万トンに迫る水準が見込まれる。



中国や東南アジアなどを中心に建機需要が急拡大し、国内では大型鉄骨のプロジェクト案件で計画再開、橋梁需要の維持が見込まれる。造船分野も堅調な建造ペースを維持し、さらにCSR（新船体構造規則）導入による鋼材原単位の上昇も、当初の見通し以上になりそうだという。

全国厚板シャリング工業組合によると、10年4月末の在庫量は32万7000トンと、09年3月末時点の55万1000トンから約22万4000トン減少。在庫調整が完了し、各需要分野で底打ち、回復が見え

財務戦略を聞く
―さらなる回復へ―
ROS10％以上を維持
財務、成長投資両立に挑戦

新日本製鉄副社長
谷口 進一氏

――2010年3月期連結決算は経常黒字を維持したが、7期ぶりの最終赤字となり、製鉄事業も営業赤字に転落した。

「鉄事業は上期での赤字を下期でカバーできなかった。もちろんコスト削減をはじめとする自助努力は徹底したが、経営判断として将来を見通して必要な安全環境対策、設備更新などの設備投資、グローバル成長戦略にかかわる投融資、研究開発投資は直実に実行した。下期は鉄鋼マーケットの回復もあり、経常利益が年率2000億円を上回るレベルまで戻ってきた。通期でエンジニアリングが最高益を更新し、化学も回復した。都市開発は厳しい環境下で減益となったが、新素材が底を脱し、システムソリューションもがんばった。製鉄事業も下期は黒字に戻り、まさに6事業セグメントによる連結経営で、最悪期をくぐり抜けた」

――そうした経営判断の根拠は。

「大競争時代に突入し、事業環境の変化が大きくなる中で、最適な調達・生産・販売をどう行い、収益を上げていくかという取り組みと、発展継続する企業として足場を固めると同時に、将来への布石をどう打っていくかという、2つの施策を同時にかつ着実に実行することで、総合力ナンバーワン企業をめざす、ということである」

――09年度は設備投資、投融資を継続したということだが。

「連結ベースの設備投資は3300億円と、近年では最高額となった。製鉄事業では大分の第1高炉拡大改修や厚板ミルの増強、君津の製鋼精錬能力増強などの高級鋼投資を実施し、老朽更新や環境対策などの、基盤整備的投資の手綱も緩めなかった。投融資は900億円弱で、結果的に高水準となった。鈴木金属工業のガルピッタン買収に際して、第三者割当増資を引き受け、インドネシアのラティヌサを子会社化し、伯ウジミナスの出資比率を上げた。POSCOベトナムへの出資も行った。いずれもグローバル展開の布石を打つという、今中計の指針に沿ったものだ」

――11年3月期業績見通しについては、原料価格など製鉄事業の不確定要素が多く、合理的な予算策定が難しいとして公表しなかった。こういう環境下、本年度も成長戦略投資を続けるのか。

「今後の世界鉄鋼需要は、WSA（世界鉄鋼協会）の見通しにもあるように、新興諸国のGNP成長を背景として、拡大が見込まれている。従って中長期的な成長のために必要な資源投入は、着実に実行していく。設備投資も前年度より少し減るが、3000億円台を見込んでいる。君津製鉄所の新2高炉が一部入ってくるし、コストダウン投資、老朽更新も含めた製造基盤強化の投資は続ける」

――投融資は前中計3カ年累計が3400億円で、09年度も900億円と高水準だった。本年度も1000億円規模になりそうか。

「原料権益は良い案件があれば、獲得していく。インドでの自動車用冷延合弁事業にコの自動車

中の案件

――研

「今中

投資を過